

2020
5月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第189号-①【基準日 2020年4月30日】



🌸 社長メッセージ



コロナ禍をどう乗り越えていくか



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、日本でも4月7日に緊急事態宣言が出されて、皆さま大変な思いをされて過ごされていることと思います。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された方と、ご家族・関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

新型コロナ対策は長期戦・持久戦を覚悟

さて、先月も引き続き新型コロナウイルス感染拡大が世界的に広まり、その影響は日増しに強いものとなってきました。日本においても4月末時点で国内感染者が1万4000人を超えて、1ヶ月で1万人以上感染者が増加しました。

緊急事態宣言が出されたことによって、外出自粛・営業自粛となり経済活動がほとんどストップしている状況になりました。特に観光、旅行、小売り、外食関係については休業補償などの政府支援がなければ経営が成り立たないくらいにまで追い込まれています。緊急事態宣言はとりあえず5月末まで延長されることになりましたが、経済活動がストップしたことによる実体経済の悪化は、この状態が長引けば長引くほど、個人消費の減少、雇用や賃金減少、企業倒産への縮小スパイラルに入っていくでしょう。

3月下旬まで東京五輪を予定通り開催するか延期するかどうかで大騒ぎしていたのが遠い昔のことに感じられる程1ヶ月で状況は激変しました。



海外においても米国や欧州においてロックダウンが行われており、経済指標は過去最大の落ち込みを示すものが発表されており、その経済への影響の大きさは100年に一度と言われたリーマンショックを超えるレベルのもので戦後最大、世界恐慌の頃と比較されるレベルで新型コロナウイルスと人類との第三次世界大戦とも言われており、各国とも戦時、有事体制で新型コロナと戦っている状況です。

現在、新型コロナウイルスに対する治療薬やワクチンの開発が世界各国で進められおり、いくつか有効なものも出てきていますが、本格的なワクチンの開発には早くても1年以上かかると言われており、収束までには長期戦、持久戦を覚悟しなければならないでしょう。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

マーケットは落ち着き反発するも実体経済との乖離は広がる

そのような中、4月のマーケットは3月の大きな調整から一転して、各国政府中央銀行の金融政策、財政政策により落ち着きを取り戻す中、欧米において感染拡大のピークアウトが見られてきたことにより、世界の株式市場は上昇して終えました。株価だけを見れば3月からV字回復のようになっていますが、少し期待先行で楽観的過ぎに思われ、実体経済とマーケットの乖離が大きくなってきていると考えられます。



今後、企業の決算発表や業績見通し、予想を下回る経済指標の発表が続けば、企業業績の落ち込みに合わせて株価も再び調整して二番底をつけるというシナリオが予想されています。また、マーケットでは4-6月期の過去最大の落ち込みからのV字回復は難しく、ロックダウン解除、経済活動再開後もある程度の制限が継続してゆるやかな回復になるU字回復がコンセンサスになっています。

足元では欧州や米国において一部制限を解除した経済活動再開の動きが出てきていますが、コロナ前の状態にすぐに戻るのには考えにくく、感染対策をした中で徐々に回復していくというのが現実的なようです。また、経済活動再開を急ぎ過ぎることによる感染第2波も警戒していかなければならない状況に、経済活動と新型コロナ対策の舵取りの難しさが表れています。



日本は先行している中国、韓国、欧州、米国と比べると、感染状況や対策、検査状況と体制、経済再開への出口戦略等、完全に周回遅れの状態ですが、今後同様に難しい舵取りが必要になる局面になってくるでしょう。自粛要請ばかりずっと続けても、国民も企業も耐えられないのは明らかなので、感染拡大を防止しながら、学校や経済活動を再開させて、普段の生活を持続できるようにする工夫と戦略が必要になってくるでしょう。

コロナ禍をどう乗り越えていくか

リーマンショックの当時もかつてない金融危機で先行きが見えない状況でした。当時を経験されているお客さまもたくさんいらっしゃいますが、100年に一度の危機と言われて、本当に悲観的な見通しやニュースが世の中に溢れていました。

今回も戦後最大の危機と言われており、日々のニュースを見ていると悲観的な気持ちになります。自分が新型コロナウイルスに感染するかもしれない不安、重症化して死亡してしまうかもしれない恐怖だけでなく、一斉休校や外出自粛・営業自粛、在宅勤務などで今までの生活が大きく変わったことによる不安やストレスが溜まっている人が少なくないと思います。ある調査によれば、自粛に耐えられる期間の平均は2週間くらいと言われるようにゴールや目標がないままでは我慢の限界に達してしまいます。



それでは、そのような先行き不透明な中で私たちは資産運用とどのように向き合ってコロナ禍を乗り越えていけばよいのでしょうか。大切なことは、目標(ゴール)を見失わないことです。何のために資産運用しているのか、どのように資産運用するのか、自分の資産運用の目的と運用方針をもう一度再確認することが大切になります。そして、目標に向かって世の中が良い時も悪い時も忍耐強く継続することが資産運用をする上で大切なことです。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

例えば、20～30年後の将来のために資産形成しているのであれば、新型コロナの影響があっても、将来のためにコツコツ積立投資して老後資産形成する目標自体は変わらないでしょう。やむを得ない事情で生活が苦しくなって余裕がなくなれば積立を中止しなければならないでしょうが、そうでなければ資産運用を途中で止めてしまえば目標を達成することは難しくなるでしょう。

世界の株式市場は、今までにもショックや危機と言われるものを幾度となく乗り越えてきました。また、景気循環による上昇、下落を繰り返しながら大きく成長してきました。今回のような危機は毎年起こるわけではありませんが、長期の資産運用をしていく中では起こりうるものです。100年前のスペイン風邪は第2波、第3波が来て収束するまでに2～3年かかりましたが、今回のコロナ危機が収束するまでには、2～3か月か半年以上か、もしかしたら1～2年以上かかるかもしれませんが、いずれは収束する現象です。将来のための長期の資産運用の時間軸で考えれば、コロナ後の私たちの生活やビジネスに大きな変化が生じたとしても、一時期の出来事として振り返られることでしょう。



積立投資によるドル・コスト平均法は株価が下落して調整し、低迷している時期に継続するからこそ取得単価を平準化できて時間分散効果でリスク分散することができます。もし、下落局面で止めてしまえば積立投資の強みを発揮することができなくなってしまいます。

質の高い企業を厳選する国際分散投資を継続

世界経済は、4月に出されたIMFの見通しでも新型コロナウイルス感染拡大の影響で今年は大きくマイナス成長になる見通しが示されましたが、今後の感染状況によっては来年以降の経済成長の見通しが下振れする可能性もあるでしょう。新型コロナが収束したポストコロナ時代には、コロナ前とは求められる企業やビジネス、サービス、競争環境が変わり、私たちの日常生活の行動様式などにも大きな変化があるかもしれません。しかしながら、中長期目線で見れば、世界経済は長期的な世界の人口増加とそれに伴う生産・消費の拡大を成長ドライバーに今後も成長していくと考えられています。

ありがとうファンドでは、引き続き短期的な相場変動に惑わされることなく、長期投資で世界経済及び企業利益の成長の恩恵を長期で享受できるように、幅広い国や地域の、コロナ禍でも生き残り成長していける競争力のある長期的なビジネスモデルに裏付けられた質の高い企業に厳選投資しているファンドに国際分散投資をするとともに、リスクオフ局面、金利低下環境で相対的に価値向上が期待できる金(ゴールド)にも投資することでリスクを抑えながら安定したパフォーマンスの提供を目指してこれからも運用を行って参ります。

新型コロナウイルスとの長期戦・持久戦を皆さまと乗り越えていけるように役員一同、精進して参りますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



🌸 積立投資のススメ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。

②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。



③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。

期間	平均取得単価	損益
1年	18,026円	▲5.21%
3年	18,179円	▲6.01%
5年	17,003円	+0.49%
10年	12,574円	+35.89%
初回(2004年10月)から	11,590円	+47.43%

右の表は過去の実績として、ありがとうファンドを10,000円ずつ1年、3年、5年、10年と定期で積み立てた場合の実際の平均取得単価と損益となります。続けていくほど利益がでているのわかるかと思います。

2020年4月30日現在(基準価額:17,087円)

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。



タイミングを見計らうのではなく、時間を味方につけていきましょう！

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
 ※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
 ※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

🌸 セミナーのお知らせ

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている状況などを鑑みて、お客さまの安全を最優先して当面の間、セミナーの開催を中止させていただきます。何卒ご理解・ご了承賜りますようお願い申し上げます。

🌸 お電話フリーコール受付時間変更のお知らせ

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、弊社では役職員の時差通勤、在宅勤務及び自宅待機を可能な範囲で取り入れていくことにいたしました。つきましては、2020年4月6日(月)よりお電話フリーコール受付時間を10:00~16:00(土日祝日、年末年始を除く)までに当面の間変更させていただきます。尚、電話受付時間以外については変更なく通常通り営業いたします。また、インターネットからの資料請求・お問合せ、マイページサービスについては24時間365日ご利用いただけます。何卒ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

【変更前】8:30~17:30(土日祝日、年末年始を除く)
↓
【変更後】10:00~16:00(土日祝日、年末年始を除く)

🌸 本人確認書類の取り扱い変更のお知らせ

この度、2020年4月1日より「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の改正に伴い、本人特定事項の確認が厳格化されるため、新規口座開設、特定口座の開設、住所・氏名の変更時にご提出いただく本人確認書類の取り扱いに変更が生じます。つきましては、2020年4月1日以降に弊社に到着する書類分より、必ず2種類の本人確認書類をご提出いただく必要がございます。

尚、マイナンバー確認書類と本人確認書類の組み合わせにつきましては、『マイナンバー確認書類および本人確認書類について』をご確認のうえ、ご提出いただきますようお願い申し上げます。

ご不明点などございましたらカスタマーサービス部までご連絡ください。

2020年4月1日以降にご提出いただく本人確認書類

顔写真の貼付の有無にかかわらず、**本人確認書類の写しを2種類**

例

- ① 運転免許証のコピー + 健康保険証のコピー
- ② 運転免許証のコピー + 個人番号カードのコピー
- ③ 住民票の写し + 健康保険証のコピー

※合わせてマイナンバー確認書類のご提出が必要となります。

ご留意事項

不備等により2020年3月31日までに一度書類をご提出いただいていたとしても、再提出いただいた書類が4月1日以降に弊社に到着した場合には、追加で本人確認書類のご提出をお願いいたします。

毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落し口座変更】	【定期の引落し金額を変更】 【定期引落しを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2020年 5月分	受付終了	受付終了	5月7日(木)	5月15日(金)	5月19日(火)
2020年 6月分	受付終了	5月27日(水)	6月8日(月)	6月16日(火)	6月18日(木)
2020年 7月分	6月4日(木)	6月24日(水)	7月6日(月)	7月14日(火)	7月16日(木)
2020年 8月分	7月3日(金)	7月27日(月)	8月6日(木)	8月17日(月)	8月19日(水)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

5月	1日(金)	労働者の日	ルクセンブルクの銀行休業日
	21日(木)	キリスト昇天祭	ルクセンブルクの銀行休業日
	25日(月)	戦没者記念日	ニューヨーク証券取引所休業日
6月	1日(月)	聖霊降臨祭	ルクセンブルクの銀行休業日
	23日(火)	建国記念日	ルクセンブルクの銀行休業日
7月	3日(金)	独立記念日	ニューヨーク証券取引所休業日



ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99%(税抜 0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.60%±0.2%(概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 ※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。